

2013年度（第27期）

事業報告書

2013年4月1日から2014年3月31日まで

目 次

1. 2013年度全体の振り返り
 2. 2013年度事業報告
 - 2-1 政策提言・啓発活動事業
 - 2-2 NGOの支援者拡大事業
 - 2-3 他セクターとの連携・協働事業
 - 2-4 NGOの能力強化と社会的責任の向上事業
 - 2-5 東日本大震災対応事業
 - 2-6 組織強化
 - 2-7 財務基盤強化
 - 2-8 事務局体制
 3. 自己財源の推移と予算比
 4. 組織の運営に関する情報
 5. 後援・協力事業一覧
 6. 賛同した提言書一覧
 7. 会員一覧
- 2013年度実施事業一覧

特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター(JANIC)

JANIC 2013 年度 事業報告

1. 全体の振り返り

2013 年度は、前年に策定した JANIC ビジョン 2022 の実現に向けた最初の年であり、「NGO の支援者拡大」のための取り組みを開始した年度であった。

NGO と国際協力に関する「認知度向上キャンペーン」を実施するために、NGO の広報担当者を対象としたセミナーを開催するとともに、認知度向上の取り組みの指標を設定するための調査設計に着手し、2014 年度に向けた基盤づくりを行うことができた。また、JANIC 自身の発信力強化のために、ソーシャルメディアとウェブサイトとの連携を行った。

東日本大震災から 3 年が経ち、いまだに大勢の被災者が各地で不自由な生活を送っている中でも、復興は少しずつ進み、NGO も被災地での活動を終了しつつある。それに伴って、被災地支援を行う NGO を支援する JANIC の震災対応事業も、2013 年 3 月末を持って終了した。2013 年度は 3 年間の事業の総括として、外部支援者の支援が今回の震災に当たってどのような成果と課題があったかを、地域の人々と共に検証する合同評価と報告書の作成、その成果発表の場としてのシンポジウムを開催した。

原発事故による影響が長期化する中、3 月末で閉所した JANIC 福島事務所の職員が NPO 法人「ふくしま地球市民発信所」を立ち上げ、2014 年度以降も JANIC と連携しながら福島の実況を世界に発信する事業を継続する。また、2015 年 3 月に東北で開催される第 3 回国連防災世界会議に向けて、市民社会の視点から東日本大震災の教訓を伝えるために、「2015 防災世界会議日本 CSO ネットワーク(JCC2015)」を他団体と共に立ち上げ事務局の一翼を担っている。

調査提言活動については、外務省及び JICA との協議会の事務局や委員を務めて、NGO の提言の場の提供を行った。外務省との間で「NGO と ODA の連携に関する中期計画タスクフォース」が立ち上がり、多様な連携策に関して議論が進んでいる。また、従来から懸案であった国会議員への働きかけの一環として、他団体と共催して議員勉強会を開催した。国内外のネットワークについては、北東アジアのネットワークが強化されるとともに、地域のネットワーク NGO の国際会議参加に協力するなど連携を強化した。

能力強化については、「NGO の組織運営・管理集中講座」、「地域の縁と NGO におけるファンドレイジング」、「災害に強い NGO 育成プロジェクト」など、NGO の組織強化のための多様な研修を実施した。特に管理集中講座では、事務局長クラスの参加を得て労務管理に関する意識向上に貢献した。

NGO の社会的信頼性の向上のために、2012 年度に改定したアカウンタビリティセルフチェック(ASC)2012 の普及に努めたが、チャレンジ数は目標の 25 団体には届かなかった。

渉外活動については、既存の 3 つのセクター(企業、労働組合、自治体)との連携プラットフォームの維持、強化に努める一方で、個別のセクターを超えたマルチセクター・アプローチの実践として、広島県との連携事業である「ピース・アーチ・ひろしまプロジェクト」を実施し、世界平和の重要性やそのために活動する国際協力 NGO の意義を世界に向けて発信した。

組織運営においては、決裁権限規程の運用開始や新たな規則・ルールなどの整備により、事務局運営の透明性が高まった。また、人事評価制度の導入および整備を進めて、人材育成を重視する文化を醸成している。

正会員については、新規に 4 団体の入会があったが、年度末の団体数は 96 団体と目標の 100 団体に届かなかった。

2013 年度については、特別寄付を受けたこともあり、経常収益 1.85 億円、当期経常増減額 993 万円になったが、一時的な収入を除くと実質赤字の決算となった。3 年間続いた震災対応事業が終了し今後は総事業費、収益ともに減少することが見込まれる中、自己財源の拡大を中心とした財務基盤の強化が最重要課題の一つである。

2. 2013年度事業報告

2-1 政策提言・啓発活動事業

主担当部門 調査提言グループ

2-1-1 2013年度の方針

JANIC は、「日本の NGO が提言する場を提供する」役割と、「JANIC が主体的に提言活動をする」役割を継続して担う。そのために、JANIC 自身および日本の NGO の提言能力の強化を図る。

「日本の NGO が提言する場を提供する」役割については、既存の外務省および JICA との協議会について、JANIC が事務局を担うことによって、日本の NGO が政府などへの提言活動を行う場を継続する。

「JANIC が主体的に提言活動をする」役割については、(1)CSO 開発効果、(2)ODA と NGO の連携、(3)MDGs/ポスト MDGs の 3 点を中心に、優先度が高い 이슈を絞り込み、提言書の作成、政府関係者との対話などを行う。市民向けには、MDGs/ポスト MDGs に関する啓発活動を継続する。

また、日本国内の地域ネットワーク NGO との提言に関する連携を強化する一方で、海外の NGO 特に東アジアの NGO との連携を深める。

2-1-2 成果

- (1)NGO と外務省および JICA の定期協議会の事務局やコーディネーターを務めて議題整理や議事進行を行い、日本の NGO が提言する場の提供という役割を果たした。特に、NGO-JICA 協議会においては年度初めに重点課題を設定して継続した協議の場を実現した。
- (2)「JANIC が主体的に提言活動をする」役割については、広島での全国ネットワーク NGO 会合や東京でのセミナー開催を通して、CSO 開発効果を日本の NGO に普及する取り組みを行い、またイスタンブール原則啓発パンフレット別冊版や実践に向けた手引きを作成した。ODA と NGO の連携については、外務省との間で設置された「NGO と ODA の連携に関する中期計画タスクフォース」の NGO 側事務局として NGO の意見を集約し、外務省との議論を進めた。MDGs/ポスト MDGs に関しては、主催・共催合わせて 6 回のイベントを実施し延べ 300 人以上の参加を得るなど国内での議論を盛り上げた。
- (3)海外のネットワークとの連携については、CPDE (CSO Platform for Development Effectiveness) などの会議出席を通じて、特に北東アジアのネットワーク強化に貢献した。国内のネットワークについては、政府との定期協議会における協働に加え、地域ネットワークの国際会議出席をサポートしたり、「特定秘密保護法 NGO アクションネットワーク」の設立や「広域災害連携調整機関 (JVOD)」の準備会に参加するなど、新たなネットワークの立ち上げに協力した。

2-1-3 課題

- (1)NGO・外務省定期協議会「連携推進委員会」については、NGO と ODA との連携に関する重要な項目についてタスクフォースで議論することになったこともあり、NGO 側からの協議事項の提案がなかった。次年度は、年間を通じて協議すべき項目を年度当初に設定する工夫が必要である。NGO-JICA 協議会については、2014 年度の各重点課題について議論の終着点を検討するとともに、分科会における草の根技術協力事業の振り返りを深め、報告書をまとめることが課題である。
- (2)CSO 開発効果については、中小 NGO 等、個別の団体へのアプローチが不十分であるため、引き続き普及啓発活動に取り組む必要がある。ODA の動向に関しては、NGO との連携に関する議論を進める一方で、ODA 大綱の見直しが外務省より発表されたため、NGO の議論をまとめ、市民社会の声を反映させることに今後力を注いでいく。
- (3)国際的な NGO ネットワークへの参加のためには、国際会議への参加や日常的なやり取りの負担が大きく、JANIC として十分に対応しきれていない。なお、国連経済社会理事会 (ECOSOC) 協議資格を 2014 年度中に申請作業を進め、取得する。

提言書/声明書一覧

- ・ ポスト 2015 開発アジェンダに関する国連ハイレベルパネル報告書に関する市民社会の評価及び TICAD への提言 (2013 年 6 月発表)
- ・ Joint Civil Society Statement on UN High Level Panel Report on Post 2015 and Recommendations for TICAD V (2013 年 6 月発表、英語)
- ・ ポスト 2015 年開発目標に関する提言書～第 68 回国連総会および MDGs 特別イベントを前に～ (2013 年 9 月発表)
- ・ JANIC Statement on the Post-MDGs Framework - For the 68th UN General Assembly and High-level event on MDGs and post-2015 agenda (2013 年 9 月発表、英語)
- ・ 国連 MDGs 特別イベントでの安倍総理演説への日本の NGO の共同所感 (2013 年 9 月発表)
- ・ 秘密保護法を制定しないことを求める国際協力 NGO の要請書 (2013 年 11 月発表)
- ・ Statement of the Northeast Asia CSO Consultation on CPDE “CSO Taipei Consensus” (2013 年 12 月発表、英語)
- ・ Resilience in the Post 2015 Development Framework (2013 年 12 月発表、英語)
- ・ Statement of the Northeast Asia CSO Consultation on CPDE “CSO Taipei Consensus” (2013 年 12 月発表、英語)
- ・ 特定秘密保護法案の強行採決、法案成立に抗議する (2013 年 12 月発表)

主な実施事業（詳細別紙「実施事業一覧」参照）

- ・ JANIC 主体の提言活動
- ・ 「MDGs とポスト MDGs」啓発・提言事業
- ・ NGO・外務省定期協議会
- ・ NGO-JICA 協議会
- ・ CSO の開発効果に関する調査・提言活動
- ・ 提言活動を行う国内外の NGO との連携

2-2-1 2013年度の方針

NGO に対する総合的な認知度の向上と、一過性の関心を理解につなげるための取り組みを、「NGO 支援者拡大キャンペーン（仮）」として、NGO セクターに加え外務省や JICA などの関係セクターの協力も得つつ進める。その際は、既存媒体（例：ウェブサイト、シナジー）や事業（例：グローバルフェスタ JAPAN）を最大限活用すると同時に、継続性のある情報発信の仕組みづくりに重点を置く。

2-2-2 成果

- (1) 「NGO 支援者拡大キャンペーン（仮）」については、NGO と国際協力に関する認知度を向上させる取り組みをしていくことを目指し、「NGO&国際協力認知度向上キャンペーン」と変更し、まずは NGO の認知度向上にむけ注力した。具体的には NGO の広報能力について、その実態を把握する調査を会員団体に行うとともに、㈱博報堂の協力を得て広報担当者向けのセミナー（プレスリリースの書き方）を行った。また、今後 NGO の認知度を上げていく取り組みの際の指標とするために、NGO に対する社会への認知度を測る調査設計に着手した。
- (2) ウェブサイトについては、月間平均ページビュー（PV）数の目標値をほぼ達成した。利用サーバーのソフトウェア更新終了による脆弱性を改善するため、サーバー移行を行い、安定的に利用ができる環境整備を進めた。
- (3) ソーシャルメディア（SNS）を通じた発信についてはメールマガジンに加え、ウェブサイトや会員 NGO の SNS の取り組みとの連動性を高めることで、情報発信の充実につながった。
- (4) 例年共催者として参加しているグローバルフェスタ JAPAN2013 では、初出展 NGO を増やすことを目標に出展基準の見直しを行った結果、新規 4 団体も含めた 161 団体（昨年度比：105%）が出展した。
- (5) 「シナジー」は年間 4 回発行すると同時に、2014 年度以降の広報事業全体の力点の整理を踏まえた編集方針の変更を行った。
- (6) 2012 年度に作成した「NGO ガイド（第 8 版）」は、主要配布先を講師派遣の依頼元でもある教育機関・関係者とし、戦略的に案内をしたところ、問い合わせが増え、普及が進んだ。

2-2-3 課題

- (1) 国際協力に対する社会の中での認知度を上げていく取り組みについては 2014 年度中の関連の取り組みの進捗状況も踏まえながら、引き続き検討を行う。
- (2) ウェブサイトに対するサーバー攻撃（複数の不特定 IP アドレスから集中的にアクセスを受けることによるサーバー機能のダウン）の経験を踏まえ、本サイトの適切な管理体制について検討を進める。
- (3) 国際協力のアクターが多様化する中、全国最大規模のイベントであるグローバルフェスタ JAPAN の開催方針、出展団体の基準等の再確認について他の共催者とともに議論と整理をしていく必要がある。

主な実施事業（詳細別紙「実施事業一覧」参照）

- ・ NGO 支援者拡大キャンペーン（仮）
- ・ ウェブサイトの改善・強化
- ・ シナジー発行
- ・ グローバルフェスタ JAPAN2013 事務局運営
- ・ 定期的な発信
- ・ NGO キャリア・プログラム

2-3-1 2013年度の方針

近年、益々複雑化、深刻化するグローバルイシュー解決のためには、NGO 単独の努力や専門性だけでは限界があり、国際協力に関わるあらゆるセクターがそれぞれの強みを活かし、弱みを補完し合いながら「連携・協働」していくことが求められている。

2013年度は、第3期3カ年計画で掲げた3つの重点項目(①定期協議の場、②マルチセクター・アプローチ、③人材交流)を念頭において事業を実施する。重点セクターとしては、「企業」、「労働組合」、「自治体」の3本柱に加え、新たに「大学」との連携を強化する。また、「生協」とはテーマとアプローチ先を絞って連携を促進する。

2-3-2 成果

- (1)重点項目の1つ目として掲げた「定期協議の場」については、3つの重点セクターでもある「企業」、「労働組合」、「自治体」とNGOとの連携促進事業を、「NGOと企業の連携推進ネットワーク」、「NGO-労働組合国際協働フォーラム」、「市民国際プラザ」の活動を通して、事業計画通り着実に実施した。その結果、NGOと企業・労働組合・自治体との連携・協働が推進された。また、「大学」との連携に関しては、JANICの持つ知的ノウハウの提供を中心とした講師派遣の枠組みの中で積極的に推進した。
- (2)2つ目の重点項目である「マルチセクター・アプローチ」については、広島県との連携事業である「ピース・アーチ・ひろしまプロジェクト」を7月末～8月初旬にかけて広島県にて実施した。広島県を中心とした自治体、経済界、メディア、国際機関、NGO/NPOなどが内外から集まり、広島から世界に向けて世界平和の重要性やそのために活動する国際協力NGOの意義を発信した。
- (3)3つ目の重点項目である「人材交流」については、まずは企業との人材交流を視野に入れ、企業協力会員からNGOとの人材交流に関して関心があるかをヒアリングした。その結果、今すぐではないが中長期的には双方向でNGOとの人材交流に関心がある企業が複数あることがわかった。

2-3-3 課題

- (1)「生協」との連携は、日本生活協同組合連合会との団体協力会員としての接点維持に留まった。今後は、MDGs やポスト MDGs をテーマにしたワークショップや講演の実施などを積極的に提案していくことが重要である。
- (2)人材交流については、企業協力会員を中心に企業側のニーズや関心を把握することはできたものの、具体的な人材交流の実現には到らなかった。今後も、NGOセクターとの人材交流に関心がある企業に対して継続的にフォローをしていくことが必要である。

主な実施事業（詳細別紙「事業実施一覧」参照）

- ・ NGOと企業の連携推進ネットワーク
- ・ 自治体国際化協会との連携
- ・ NGO-労働組合国際協働フォーラム
- ・ ピース・アーチ・ひろしまプロジェクト

2-4-1 2013年度の方針

NGOの社会的な影響力や存在感の拡大と信頼性の向上に必要な様々な取り組みの中でも、特に組織強化、活動の質とアカウンタビリティに関する取り組みを進める。

組織強化に関しては、他のNGO向けの研修提供機関とともに現状分析と今後の方向性について調査・協議を行い、その内容を踏まえた2014年度以降の事業開発を目指す。組織運営とファンドレイジングに関する研修事業を継続する。運営事務局受託は最低限にとどめる。

日本のNGOの支援の質とアカウンタビリティの向上に貢献するため、国際NGO CWS Japanとパートナーシップを締結し展開する。

2-4-2 成果

- (1) 組織強化については、4年度目を迎える「NGOの組織運営・管理集中講座」(立正佼成会一食平和基金共催)は、マネージメント講座を開催し、参加NGOの労務管理に関する意識が向上した。過去実施した研修の成果として、メンタルヘルス調査において労務管理能力向上の傾向が確認できた。さらに、サイト「NGO総務の知恵」を開設し、労務関連情報提供の充実を図った。また、「地域の「縁」とNGOにおけるファンドレイジング」(庭野平和財団共催)では、中小NGOを対象として、協力団体4団体のアクションプランが完成し実践に移っている。更に、NGOの災害対応能力の向上を目的に助成制度付き研修事業である「災害に強いNGO育成プロジェクト」(CWS助成)を実施している。また、各助成団体が実施したアクションプランについて、報告書を作成した。
- (2) 信頼性向上については、アカウンタビリティ・セルフチェック(ASC)2012の実施を推進し、7団体が実施した。また、東日本大震災を機に日本国内で高まった緊急救援のあり方や、支援活動における受益者配慮などの質的向上に向けてのHAP(Humanitarian Accountability Partnership)、Sphereの普及のため研修を実施した。
- (3) NGO向け外務省主催NGO海外スタディ・プログラムの運営事務局を受託した。
- (4) 正会員ワーキンググループについては、広報と組織強化について立ち上げのための準備が進んだ。

2-4-3 課題

- (1) 組織強化については、NGO管理者の労務管理能力向上策として、マネージメント講座の継続が有効と考えられる。
- (2) NGOのアカウンタビリティの重要性について、一層の普及啓発が必要である。また、ASC2012については、積極的実施の環境づくりが重要であり、サポート募金の要件化等を進める。

主な事業（詳細別紙「実施事業一覧」参照）

- ・ NGO組織管理集中講座
- ・ 地域の「縁」とNGOにおけるファンドレイジング
- ・ 災害に強いNGO育成プロジェクト
- ・ NGO海外スタディ・プログラム
- ・ アカウンタビリティ・セルフチェック(ASC)2012
- ・ Quality & Accountabilityに関する取り組み(特にスフィアおよびHAP)
- ・ 社会的責任に関するNGO/NPOネットワーク(NNネット)への参加

2-5-1 2013年度の方針

東日本大震災の発災から2年が経過した今年度(2013年度)は、今後、長期に亘って対応できる基盤の整備に重点を置く。2014年度以降の対応については、3カ年計画に従い出口戦略も意識しつつ2013年度中に決定する。

まず、益々長期化が予想される福島の問題については、昨年度、成果を上げた「ふくしま NGO 協働スペース」を中心に引き続き内外の協働の促進に努めると共に、もう一つの活動の柱である情報の記録・発信に関しても本格的に取り組み、今後10年間は継続して活動できる基礎を築く。

また、東日本大震災支援の経験から得られた貴重な教訓を次に生かすために、日本の市民社会の支援活動を国際協力 NGO の視点から振り返り、その教訓を国内外に発信すると同時に、国内外での防災ネットワークの形成や支援主体の能力強化に資する取り組みを実施する。

2-5-2 成果

2-5-2-1 福島の支援活動

- (1)重点項目の1つ目の「協働促進」について、ふくしま NGO 協働スペースでは、2012年6月の開所以来、過去2年弱に亘り数々の内外の協働が生まれた。これまで4千名近くの人が利用して2013年度だけでも170件のコンサルテーションとマッチングがあったが、発災後3年を経過しその役割を終えたと判断し2013年度末を以て閉所した。また、こどものローテーション保養(移動教室)と保養データベース構築プロジェクトは、2013年9月に終了したが、311受入全国協議会を初めとする複数のネットワークや団体に主要な活動が引継がれて拡充している。
- (2)重点項目の2つ目の「情報発信と記録・共有」では、ウェブサイト Fukushima On the Globe と季刊ニュースレター Fukushima Stories and Facts を通じた英語の情報発信を継続した。また、啓発普及資料として、内部被爆に関する一般向け啓発冊子と放射能に汚染された土壌のスクリーニングに関する DVD ビデオと報告書「放射能と戦う人々 共に－JANIC 福島事務所 活動の記録 2011－2014」を発刊した。

2-5-2-2 今後の大震災に備える活動

- (1)重点項目の1つ目の「教訓の共有と国際基準の主流化」では、東日本大震災支援にかかる市民セクターの活動を合同で検証し、結果を報告書「東日本大震災市民による支援活動－合同レビュー事業検証結果報告書」にまとめて暫定版として発刊した。結果はポスト兵庫行動枠組への知見の共有やジャパン・プラットフォーム(JPF)に協力して NGO の災害対応能力の向上にかかる研修プログラムへの活用が期待され、既に調査・提言グループ主幹のアドボカシー研修の実施が決まっている。また、2012年9月から取組んでいた世界の CSO 防災ネットワークとの協働とポスト兵庫行動枠組(HFA2)への提言活動が「2015 防災世界会議日本 CSO ネットワーク(JCC2015)」の組織化に繋がった。国内では、自治体レベルでは「東京都災害ボランティアセンター検討委員会」、全国レベルでは「広域災害連携調整機関(JVOAD)準備会」等の委員会に携わり、次の災害に備える具体的な制度化、組織化に貢献し、前者では情報分野のアクションプランの策定と「情報発信共有ガイドライン」の整備を担当してまとめた。
- (2)重点項目の2つ目の「NGO の災害対応能力の強化」では、以下3つの主要な成果があった。
 - 能力強化グループと協力して、マルチセクター危機対応計画(Contingency Plan)の2回のトライアル研修を経て研修モジュールと教材を作成し、次年度の普及活動の事業化に繋げた。
 - 能力強化グループと協力して、「援助の質とアカウンタビリティワーキンググループ(Quality & Accountability Working Group)」の普及も前進した。今後に繋がる成果は、荒川区社会福祉協議会と共同で実施した一般の人(地域の自治会長、防災部長)を対象としたより平易なモジュールを開発したことと、スフィアの日本語の説明ビデオの作成に貢献したことであった。
 - 調査提言グループと協力して、NGO-JICA 協議会で JICA PARTNER を活用した「災害対応人

材登録制度(仮称)」設置への道筋を付けた。

2-5-3 課題

2-5-3-1 福島支援活動

- (1)当初計画では、ふくしま NGO 協働スペースと海外への情報発信にかかる活動を地元団体へ引継いでいく予定でプロジェクト期間中はその基盤整備に重点を置いていたが、適切な引継ぎ先を確保できなかったため、新団体「ふくしま地球市民発信所(略称:福伝、現在 NPO 法人格申請中)」を設立して JANIC と連携しつつ活動を継続することになった。
- (2)英語の情報発信は福伝の基幹事業となるが、引き続き内容をより充実することと更新頻度をあげることが課題となっている。また、ウェブページを通じた英語情報の拡散では JANIC や他団体とのより良い連携が望まれる。

2-5-3-2 今後の大震災に備える活動

- (1)合同レビューの報告書の日本語版の最終化と英訳版の発刊を5月中に完了する。
- (2)震災タスクフォース解散に伴う残務整理と既存グループへの事業の引継を6月末までに完了する。
- (3)国際的には、2015 世界防災会議日本 CSO ネットワーク(JCC2015)の活動を中心として海外の市民社会防災ネットワーク(GNDR, ADRRN, Huairou Commision など)との連携強化に努め、第3回国連防災世界会議とポスト兵庫行動枠組(HFA2)策定に向けた提言を行う。また、その一環として、6月にバンコクで開催されるアジア防災閣僚級会合への参加の準備を進める。
- (4)国内では、広域大規模災害時に機能するネットワークや組織、制度構築に関わる主要な委員会等への参加を継続し、次の大災害時に会員団体がより効果的に活動を実施できる環境整備に貢献する。

主な実施事業（詳細別紙「実施事業一覧」参照）

- ・ 福島支援活動
- ・ 今後の大震災に備える活動

2-6-1 2013年度の方針

組織強化の一環として、ガバナンス強化・マネージメント強化・質の高い人材定着（働く環境の整備）に取り組む。

2-6-2 成果

- (1) ガバナンス強化としては、役員改選により1/3の役員が入れ替わった。また女性比率35%を実現し、多様な理事の参加を促進した。意思決定プロセスを円滑にするために、決裁権限規程の運用をスタートし、円滑な決裁プロセスを実現している。また、印鑑取扱規程改定(6月)、情報取扱規程(10月)の制定を行いリスク管理の向上に努めている。
- (2) マネージメント強化としては、業務プロセスの整備として、業務フロー作成に着手した。情報システム分野では、情報システムの運用安定化のために、PC、サーバー類の定期的なメンテナンスを外部委託により運用開始した。また、ウェブ上のイベント申込みフォームへの入力情報を自動でデータベース(Salesforce)に取り込む仕組みを構築した。
- (3) 働く環境の整備としては、人事評価制度を整備し運用をスタートした。また、人材育成計画を策定し、階層別研修への派遣、自己啓発研修費補助制度を導入し、人材育成を重視する組織文化を徐々に醸成している。勤務時間帯についても、7月より変更した。

2-6-3 課題

- (1) 職場内コミュニケーション向上に向け、評価制度の運用を通して上司と部下の円滑なコミュニケーションの実現および、職場懇談会の活用により風通しの良い職場風土づくりが期待される。
(福利厚生制度・企画、東京事務所内レイアウトの変更等)
- (2) 非会員・非寄付者情報をデータベースに取り込み、ファンドレイジングにつながるような運用方法を実現する。また、管理会計の充実が必要である。

2-7 財務基盤強化

2-7-1 2013年度の方針

JANIC の強みやこれまで蓄積してきた知的・人的財産をフルに活用することで、自己財源(会費、寄付金、自主事業)の更なる拡大を中心とした財務基盤強化に取り組む。その結果として、2013年度 JANIC 総収入額 2.08 億円、自己財源額 0.57 億円(自己財源比率 28%)の達成を目指す。その際、昨年度導入した支援者管理データベース(セールスフォース)を戦略的に活用することで、効果的・効率的な支援者・潜在支援者へのアプローチを行う。

受託事業と補助金に関しては、JANIC の理念や使命に合致する事業で、JANIC の専門性が活かせるものに関しては無理のない範囲で活用する。助成金については、JANIC として必要な事業の実施において、理念に合致するものは積極的に活用していく。

上記のように多様な財源を確保する共に自己財源をさらに拡充することで、JANIC 全体の財務基盤の強化と安定化を目指す。

2-7-2 成果

- (1)2013年度は特別寄付金(1,800万円)があったために、最終的には経常収益 185,694,889 円、自己財源額 61,189,781(自己財源比率 33%)、当期経常増減額 9,933,801 円を達成した。
- (2)寄付金に関しては、「マンスリー・サポーター」の制度を立ち上げ、継続的に寄付をいただく仕組みを再構築した。また、夏と冬の募金キャンペーンについても計画的に実施した。NGO サポート募金に関しては、ヤマダ電機様/ジット様、および加盟 NGO 団体と協力して、「使用済インクカートリッジ回収キャンペーン」を実施して、多くのインクカートリッジをそれぞれの拠点にて集める努力を行った。また、フィリピン台風に関しては、発災後速やかに「緊急支援まとめて募金」を立ち上げ、3カ月間で500万円を超える寄付を集めた。
- (3)会員については、これまで接点のあった団体・企業をターゲットに丁寧にアプローチを行った結果、正会員、団体協力会員、企業協力会員について新規会員を獲得し、受取会費が昨年度より増えた。
- (4)受託事業、補助金、助成金については、当初の方針通り、JANIC の専門性を活かし、理念に合致した無理のない資金の獲得を行った。

2-7-3 課題

- (1)最終的には、経常収益 185,694,889 円を達成したものの、特別寄付(1,800万円)を除くと大幅な赤字決算が見込まれたことから、自己財源の拡大を中心とした財務基盤の強化が引き続き最重要課題の一つである。
- (2)寄付金に関しては、JANIC 応援募金では「マンスリー・サポーター」の立ち上げや夏・冬のキャンペーンを計画通り実施できたものの、一般寄付の目標額(300万円)を達成することができなかった。NGO サポート募金に関しても、ヤマダ電機様/ジット様との連携プログラムと緊急支援募金以外の常設分野への寄付、特に、市民からの個人寄付が伸び悩んだ。応援募金、サポート募金共に、更なるターゲットの絞り込みとドナーピラミッドを意識した戦略作りとアクションが必要である。
- (3)正会員については、入会の方で退会もあって 96 団体に留まり、目標とした 100 団体に届かなかった。会員拡大戦略については、新たな会員層の開拓と訪問などの実際の働きかけ強化が必要である。
- (4)個人会員の減少傾向に歯止めをかけることができず、大幅に会員数を減らしてしまった。個人をターゲットとした会員戦略の練り直しを行うと共に、既存会員維持の施策と新規会員開拓の施策を同時並行で進めていく必要がある。
- (5)自主事業についても、有料セミナー(ジャニラボ、就職ガイダンス)、書籍販売(シナジー、ブックフェアなど)、講師派遣、などの収入が伸びず、その結果として、自主事業の目標数値を達成することができなかった。プログラムの見直し、ターゲットの再設定、広報の工夫、などあらゆる角度から既存の自主事業

を見直すと共に、「グローバル人材育成プログラム」のような新たな自主事業の柱を立ち上げることが重要である。

主な実施事業（詳細別紙「事業実施一覧」参照）

- ・ 正会員
- ・ 団体協力会員
- ・ 企業協力会員
- ・ 個人協力会員
- ・ JANIC 応援募金(単体寄付)
- ・ NGO サポート募金
- ・ 講師派遣
- ・ 広報サービス
- ・ JANIC Laboratory(ジャニラボ)
- ・ リサイクル品回収(資産受贈益)
- ・ 国際ボランティア保険

2-8 事務局体制

2-8-1 2013年度の方針

2013年度は、昨年策定したJANICビジョン2022を達成するための中期計画(第3期3カ年計画)の初年度として、中期計画で掲げた事業方針、組織運営方針に沿った業務グループごとの事業推進体制を構築し、各事業を推進する。常勤職員については、2012年度の人員と同数とする。

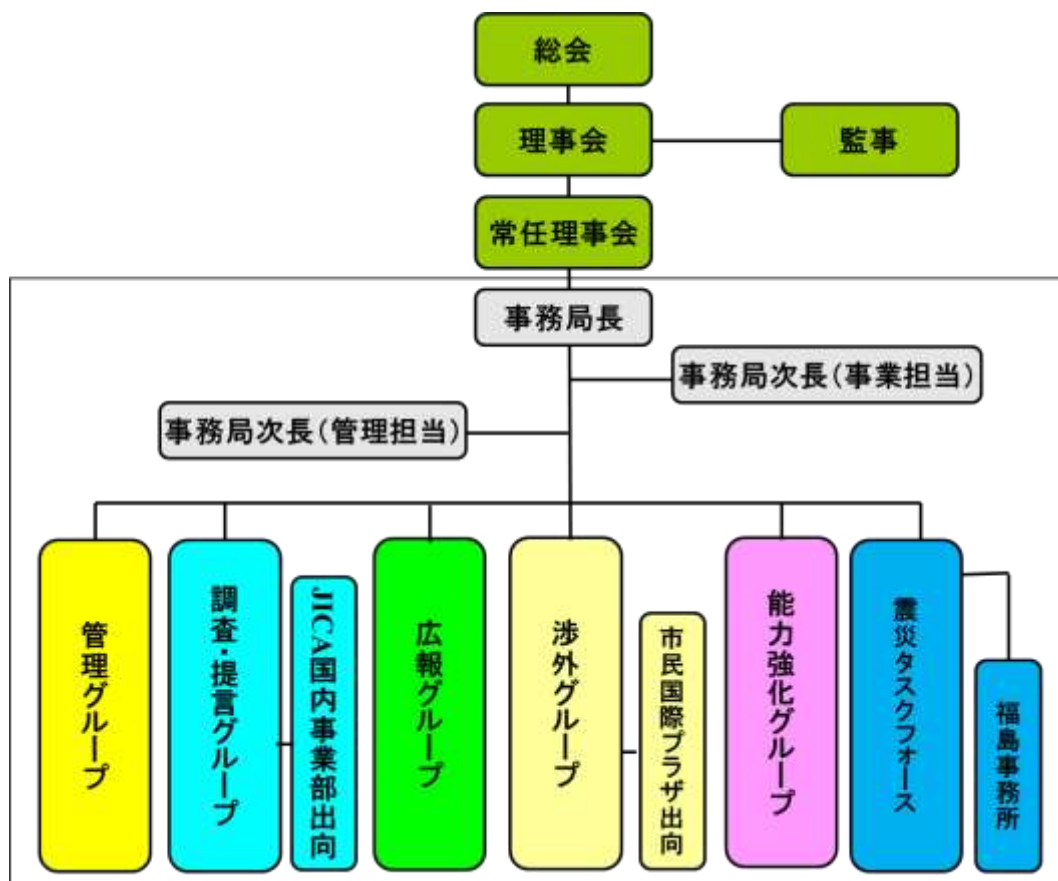
2-8-2 成果

- (1)業務組織は、管理、調査・提言、能力強化、広報、渉外の5グループに加えて、3年目を迎える震災タスクフォースを2014年3月まで継続した。また、福島事務所を3月末で閉鎖した。
- (2)職場内コミュニケーションとして、事務局長次長会議(毎週)、マネージャー会議(月2回)、グループ会議(週1回)、事務局会議(月1回)に加え、10月より職場懇談会(四半期に1回)をスタートし、コミュニケーションの充実を推進している。

2-8-3 課題

- (1)円滑な組織運営の一層の推進。

2013年度 JANIC組織図



職員 (2014年3月31日現在) 24名

(正職員 11名 準職員 10名 アルバイト 2名 企業より出向 1名)

3 自己財源の推移と予算比

単位：円

				2013年度予算		2013年度実績(4～3月)			2012年度実績		2011年度実績	
							金額	進捗率				
会費収益	正会員			100団体	8,300,000	96団体	8,780,000	105.8%	94団体	7,618,333	97団体	6,996,666
	個人協力会員			150名	1,500,000	117名	1,265,000	84.3%	152名	1,471,000	166名	1,604,000
	団体協力会員	NGO				35団体	1,050,000		35団体	960,000	35団体	1,027,500
		NGO以外				29団体	1,500,000		25団体	1,290,000	23団体	1,290,000
		計		65団体	2,350,000	64団体	2,550,000	108.5%	60団体	2,250,000	58団体	2,317,500
	企業協力会員			45社	3,900,000	40社	3,250,000	83.3%	37社	3,100,000	40社	3,150,000
小 計				16,050,000		15,845,000	98.7%		14,439,333		14,068,166	
寄付金収益	寄付金	寄付金(JANIC応援募金)			3,000,000		2,090,359	69.7%		1,269,652		2,789,204
		寄付金(JANIC応援募金)遺贈			2,000,000		18,000,000	900.0%		6,135,402		0
		東日本震災事業寄付金			0		254,282			376,490		10,378,925
		MDGs啓発提言寄付金			0		800,000			1,000,000		2,300,000
		資産受贈益(物品寄付)			250,000		57,105	22.8%		171,352		517,126
		計			5,250,000		21,201,746	403.8%		8,952,896		15,985,255
	NGOサポート募金	常設分野寄付金	個人		1,000,000		658,400	65.8%		377,000		219,000
			法人(個人以外)		21,000,000		11,212,893	53.4%		10,310,114		12,047,133
			計		22,000,000		11,871,293	54.0%		10,687,114		12,266,133
		緊急支援寄付金	東日本大震災以外寄付金		3,000,000		5,221,075	174.0%		1,033,000		1,885,599
			東日本大震災寄付金		0		187,000			11,961,562		82,223,029
			MDGs募金		0		0			0		1,024,000
			計		3,000,000		5,408,075	180.3%		12,994,562		85,132,628
	計			25,000,000		17,279,368	69.1%		23,681,676		97,398,761	
	小計				30,250,000		38,481,114	127.2%		32,634,572		113,384,016
自主事業収益	セミナー収益	キャリア・プログラム他			367,500		212,000	57.7%		451,500		579,000
		JANIC Laboratory			1,000,000		429,500	43.0%		811,000		1,069,700
		その他					244,500					
		計			1,367,500		886,000	64.8%		1,262,500		1,648,700
	出版事業	シナジー広告			1,600,000		754,835	47.2%		2,041,000		1,050,000
		JANIC出版物(データブック)			0		5,800			213,826		509,220
		ダイレクトリー販売			0		1,700			8,540		67,500
		JANIC出版物(シナジー)			330,000		251,050	76.1%		867,410		284,219
		JANIC出版物(その他)					17,100			86,162		40,420
		計			1,930,000		1,030,485	53.4%		3,216,938		1,951,359
	NGOガイド作成事業				0					3,284,550		0
	受託出版物販売手数料				280,000		218,539	78.0%		283,844		396,411
	物品販売(MDGsパッチ)				0		0			4,520		43,435
	支援者拡大キャンペーン				1,500,000		0	0.0%		0		
	講師派遣事業				3,500,000		2,536,415	72.5%		2,889,316		3,231,861
	ダイレクトリー貸付料				50,000		0	0.0%		1,050,000		1,050,000
	ボランティア保険事務手数料				1,200,000		1,322,968	110.2%		1,059,752		738,825
	その他			1,107,500		869,260	78.5%		1,791,612		2,806,237	
	小計				10,935,000		8,863,667	62.8%		14,843,032		11,866,828
	総合計				57,235,000		61,189,781	106.9%		61,916,937		139,319,010
経常収益				208,121,211		185,694,889	89.2%		207,206,336		253,034,082	
自己財源比率				28%		33%			30%		55%	
自己財源額(東日本大震災関連連費を除く)				54,235,000		55,527,424	102.4%		48,545,885		44,831,457	
収益総額(東日本大震災関連連費を除く)				135,981,924		129,522,266	95.2%		145,051,940		124,245,031	
自己財源比率(東日本大震災関連連費を除く)				40%		43%			33%		36%	
受託事業収益		広報請負事業		1,300,000		540,000	41.5%		¥1,270,000		¥630,000	

4 組織の運営に関する情報

通常総会

日時:2013 年 6 月 21 日(金)13:30~17:30

場所:早稲田奉仕園 リバティホール

出席:出席団体 33、賛成書面表決票提出団体 35、委任状提出団体 5 の計 73 団体(正会員団体総数 93)

議案審議: 第 1 号議案 2012 年度事業に関する事項[事業報告書(案)]

第 2 号議案 2012 年度決算に関する事項[決算報告書(案)]

第 3 号議案 理事選出に関する事項

第 4 号議案 定款変更に関する事項

報 告: 2013 年度の事業計画

2013 年度の活動予算

役員(2014年3月31日現在)

【顧問】

伊藤 道雄/(特活)アジア・コミュニティ・センター21 代表理事

船戸 良隆/(特活)アジアキリスト教教育基金 顧問

太田 達男/(公財)公益法人協会 理事長

【理事長】

大橋 正明/(特活)シャプラニール=市民による海外協力の会 評議員・海外協力委員会委員

【副理事長】

谷山 博史/(特活)日本国際ボランティアセンター 代表理事

鶴見 和雄/(公財)プラン・ジャパン 専務理事

米良 彰子/(特活)オックスファム・ジャパン 事務局長

【理事】

安達 三千代/(特活)IVY 理事・事務局長

岩附 由香/(特活)ACE 代表

片山 信彦/(特活)ワールド・ビジョン・ジャパン 常務理事・事務局長

菅 文彦/合同会社 コーズ・アクション 代表

木山 啓子/(特活)ジェン 理事・事務局長

小林 毅/(特活)チャイルド・ファンド・ジャパン 事務局長

定松 栄一/(公社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 事業本部長

下澤 嶽/静岡文化芸術大学文化政策学部 教授

鈴木 真里/(特活)アジア・コミュニティ・センター21 事務局長・理事

関 正雄/(株)損害保険ジャパン CSR 部 上席顧問

田尻 佳史/(特活)日本 NPO センター 常務理事・事務局長

贅川 恭子/(特活)WE21 ジャパン 理事・事務局長

星野 智子/一般社団法人 環境パートナーシップ会議 副代表理事・事務局長

山口 誠史/(特活)国際協力 NGO センター 常務理事・事務局長

山元 圭太/(特活)かものはしプロジェクト 日本事業統括ディレクター

渡邊 清孝/(特活)ハンガー・フリー・ワールド 理事・事務局長

【監事】

金沢 俊弘/(公財)公益法人協会 専務理事・事務局長

浦田 泉/いずみ会計事務所 代表

理事会の開催

第1回（2013年5月27日（月）午後3時00分～6時10分）

議題：

2012年度事業報告・決算報告
理事改選
定款変更（書面表決）に関する件
総会について
決裁事項一覧表の件
就業時間について（就業規則改定）

第2回（2013年6月21日（金）午後5時00分～5時30分）

議題：

理事長選出
副理事長選出
理事会日程調整
その他（顧問について）

第3回（2013年9月3日（月）午後4時00分～6時30分）

議題：

常任理事、正会員委員、顧問
正会員拡大および会員制度の充実について
正会員入会審査(1件)

第4回(2013年11月25日（月）午後3時00分～6時00分）

議題：

正会員入会審査(1件)

第5回(2014年1月31日（金）午後3時～6時20分）

議題：

2014年度の事務局体制について
「外部への発信や外部からの依頼に関する承認プロセス」の確認および「秘密保護法 NGO アクションネットワーク」について
入会審査の迅速化について

第6回(2014年3月28日（金）午後3時～6時00分）

議題：

2014年度事業計画・予算
正会員入会審査(3件)

常任理事会

第1回（2013年4月19日（金） 午後3時00分～5時00分）

議題：

定款変更に関する件
決裁一覧表の件
ECOSOC 協議資格取得申請の件
NGO サポート募金期間限定配分額承認の件
ODA 政策協議会、連携推進委員会、NGO-JICA 協議会の件
JICA 財政投融资委員の件

第2回（2013年5月13日（月） 午後2時35分～5時52分）

議題：

2012年度事業報告・決算報告
定款変更（書面表決）に関する件
決裁事項一覧表の件
理事改選リスト
総会について
理事会議題
就業時間について
その他（JICA 財政投融资委員会への就任依頼について、JANIC 声明文について）

第3回（2013年6月14日（金） 午後2時00分～4時15分）

議題：

ASC2012 実施承認（JANIC）
会員制度について
TPP 要請書について
受託規程（労務費等見積単価規程）添付月単価数字訂正の件
印鑑取扱規程改定の件

第4回（2013年7月26日（金） 午後2時00分～4時00分）

議題：

常任理事について
顧問について
正会員委員について
ラオスの社会活動家失踪事件と市民社会組織の活動環境に関する声明
その他（常任・理事会日程）

第5回（2013年9月17日（火） 午前10時40分～12時40分）

議題：

会費の算定について
JICA 基金について
情報取扱規程の件
ASC2012 実施承認（シャプラニール）

第 6 回（2013 年 10 月 18 日（金） 午後 3 時 00 分～6 時 00 分）

議題：

情報取扱規程(2 次案)
秘密保護法に関する NGO 要望書
グロフェスにおける防衛省展示について

第 7 回（2013 年 11 月 11 日（月） 午後 3 時 00 分～6 時 00 分）

議題：

理事会議題について
NGO 向けワークショップおよび「CRM の動向」に関する講演について
国連防災世界会議に向けた NGO 側の動き及び JANIC の立場など
フィリピン台風 緊急支援まとめて募金開設について
グロフェス防衛省出展について
秘密保護法に関する要請書について

第 8 回（2013 年 12 月 16 日（月） 午後 3 時 00 分～5 時 30 分）

議題：

ASC2012 実施完了承認の件（（特活）ハンガー・フリー・ワールド）
NGO サポート募金配分額承認の件
正会員拡大戦略について
特定秘密保護法に対する抗議声明について
G8/G20 に向けての NGO ネットワークについて

第 9 回（2014 年 1 月 17 日（金） 午後 3 時 00～6 時 00 分）

議題：

2014 年度計画・予算
NGO サポート募金配分額承認および承認方法について
総会・理事会・常任理事会スケジュールについて
理事会議題案
秘密保護法 NGO アクションネットワークについて

第 10 回（2014 年 3 月 13 日（木） 午前 10 時 30 分～12 時 30 分）

議題：

特定秘密保護法の対応について
2014 年度事業計画・予算(第 4 次案)
NGO サポート募金 ASC 義務化運用変更の件(ASC2008→ASC2012)
NGO サポート募金期間限定配分額承認の件
労務費等見積単価規程受託単価改定の件
ASC2012 実施承認(ワールド・ビジョン・ジャパン、難民を助ける会、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン、プラン・ジャパン)
後任事務局長選考プロセスについて
理事会議題について

各種委員会の開催

正会員委員会

正会員申込団体の入会審査および正会員拡大戦略を中心に計 6 回の委員会を開催した。5 団体の入会審査が行われ、内 4 団体(ピースボート災害ボランティアセンター、ピープルズ・ホープ・ジャパン、リボーン・京都、パルシック)を理事会へ推薦し、入会が承認された。正会員拡大戦略の一環として入会審査の迅速化案を検討、理事会に提案し承認された。

第 1 回 (2013 年 5 月 29 日(水)13:00～15:00)

議題: 2012 年度正会員委員会の振り返りについて
次年度正会員委員会への申し送りについて
・正会員入会審査基準等について

第 2 回 (2013 年 8 月 30 日(金)13:00～15:20)

議題: 新委員紹介
委員会役割等概要説明
正会員の集いについて
正会員拡大戦略について
入会審査について、および入会審査(1 件)
次回以降の委員会予定について

第 3 回(2013 年 9 月 24 日(火) 10:00～12:30)

議題: 正会員委員長について
正会員拡大戦略について
正会員の集いについて
次回以降の委員会予定について
会費の算定について団体への対応(報告)
入会審査(1 件)

第 4 回(2013 年 10 月 30 日(金)10:30～12:30)

議題: 会員拡大戦略について
正会員の集いの内容検討
ピープルズ・ホープ・ジャパン訪問結果報告

第 5 回(2013 年 12 月 4 日(水)12:00～13:30)

議題: 正会員拡大戦略について

第 6 回(2014 年 3 月 14 日(金)14:00～16:00)

議題: 入会審査(3 件)
会員の集い報告
正会員拡大戦略について進捗報告

JANIC加入団体一覧

- ・ADA (Asian Development Alliance)
- ・動く→動かす
- ・International Forum of National NGO Platforms (IFP)
- ・NPO 法人会計基準協議会
- ・NGOと企業の連携推進ネットワーク
- ・NGO-労働組合国際協働フォーラム
- ・(特活)開発教育協会
- ・国際連帯税フォーラム
- ・311 受入全国協議会
- ・CPDE (CSO Platform for Development Effectiveness)
- ・(特活)シーズ・市民活動を支える制度をつくる会
- ・市民と政府のTPP意見交換会・全国実行委員会
- ・CIVICUS
- ・社会的責任向上のための NPO／NGO ネットワーク (NN ネット)
- ・地域ネットワーク NGO 調整会議
- ・特定秘密保護法 NGO アクションネットワーク・2015 防災世界会議日本 CSO ネットワーク (JCC2015)
- ・(特活)日本 NPO センター
- ・日本ファンドレイジング協会
- ・HAP (Humanitarian Accountability Partnership) International
- ・Beyond MDGs Japan
- ・広がれボランティアの輪連絡会議
- ・東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN)
- ・ふくしま連携復興センター
- ・リオ+20NGO 連絡会

JANIC役員所属委員会一覧

- ・NPO 法人会計基準委員会
- ・NGO・外務省定期協議会連携推進委員会
- ・NGO-JICA 協議会
- ・外務省 ODA 政策協議会
- ・外務省政府開発援助 (ODA) 大綱見直しに関する有識者懇談会
- ・(独法)環境再生保全機構「地球環境基金」運営委員会
- ・(独法)国際協力機構 (JICA) 海外投融资委員会
- ・(NPO 法人)日本 NPO センター理事会
- ・ピース・アーチ・ひろしまプロジェクト実行委員会 (広島県)
- ・Beyond MDGs Japan 運営委員会
- ・UNSCR 1325 National Action Plans

JANIC職員所属委員会一覧

- ・赤い羽根「災害ボランティア・NPO 活動サポート募金」運営委員会
- ・協力準備調査 (BOP ビジネス連携促進) 有識者委員会 (JICA)
- ・広域災害連携調整機関 (JVOAD) 準備会

- ・国際交流・協力 TOKYO 連絡会(東京都国際交流委員会)
- ・国際災害ボランティア支援ネットワーク常任委員会
- ・災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援 P)
- ・ジャパン・プラットフォーム助成審査委員会
- ・世田谷区国際平和交流基金助成事業審査会
- ・内閣府防災ボランティア活動検討会
- ・地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム「環境・エネルギー分野」分科会審査委員会(JST)
- ・東京都災害ボランティアセンター検討委員会
- ・東芝社会貢献事業部門社外有識者委員会
- ・東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)世話団体
- ・「Panasonic NPO サポートファンド for アフリカ」選考委員会
- ・広島県新しい公共支援事業運営委員会
- ・BOP ビジネス支援センター運営協議会(経産省)

発行物

- ・シナジー 157号(2013年4月)、158号(2013年7月)、159号(2013年10月)、160号(2014年1月)
- ・JANIC 主催 CWS 助成災害に強い NGO 育成プロジェクト
Contingency Plan (CP) 学習用テキスト (2014年3月)
- ・「効果的な活動を行うためにわたしたちが守るべき 8 つのこと ～CSO 開発効果にかかるイスタンブール原則を知るための手引き～ 別冊」 (2014年3月発行)
- ・東日本大震災 市民社会による支援活動 合同レビュー事業検証結果報告書(日本語暫定版) (2014年3月)
- ・放射能と闘う人々と共に一射能と闘う福島事務所 活動の記録 (2014年3月)
- ・はかる、知る、くらす。一子どもたちを放射能から守るために、私たちができること。(単行本、パンフレット) (2014年3月)
- ・「土壌スクリーニング・プロジェクト」DVD (2014年3月)

メディア掲載実績

- | | | |
|-----------|---|-------------|
| ・Newsweek | 「貧困層ビジネスが世界を変える」 | 2013年4月23日 |
| ・しんぶん赤旗 | 「秘密保護法から自由を守る NGO が連携組織」 | 2013年12月27日 |
| ・東京新聞 | 「秘密法と同じ根 憤る市民団体」
(首相の靖国参拝記事内) | 2013年12月27日 |
| ・読売新聞 | 「顔」欄 大橋理事長 2015 防災世界会議日本 CSO ネットワーク代表 | 2014年1月31日 |
| ・日本経済新聞 | 「らいふプラス 専門知識活かし社会貢献 NPO 出向、本業で武器に」 | 2014年2月4日 |
| ・KOMEI | 「「ポスト 2015 年開発」枠組み策定への課題」
(特集 平和と共生の地球社会へ 内) | 2014年3月 |

5 後援・協力事業一覧（事業名 開催者 開催月）

（開催月順）

・持続可能な農業普及と母子保健プロジェクト～北インドの農民・農村女性の挑戦～	(特活)アーシャ＝アジアの農民と歩む会	2013 年 5 月
・全国「濃い旅」博覧会 2013	NGO スタディーツアー研究会	2013 年 6 月
・JCI Japan 少年少女国連大使事業	(公社)日本青年会議所	2013 年 6 月～
・第六回 JCN 現地会議 in 福島	東日本大震災支援全国ネットワーク	2013 年 6 月
・CRMS2 周年記念・小出裕章パネルディスカッション	市民放射能測定所 (CRMS)	2013 年 6 月
・平成 25 年度「組織力アップ！NGO 人材育成研修」	独立行政法人国際協力機構 地球ひろば	2013 年 6 月～
・シンポジウム「ソーシャルビジネスは開発課題解決にどう役立っているか」	国際開発学会社会連携委員会	2013 年 7 月
・夏期教員ワークショップ 2013	(公財)武蔵野市国際交流協会	2013 年 7 月
・第 31 回開発教育全国研究集会	(特活)開発教育協会	2013 年 8 月
・「企業と人権」枠組みセミナー～NPO/NGO はこれをどう活用するか～	(財)CSO ネットワーク	2013 年 9 月
・公開フォーラム「有機農業を核とする、福島の住民主導型復興を考える」	福島県有機農業ネットワーク	2013 年 9 月
・ミレニアム開発目標 (MDGs) レビュー・サミット in 東京	「動く→動かす」(GCAP Japan)	2013 年 9 月
・JCN「第 7 回現地会議 in 福島」	東日本大震災支援全国ネットワーク	2013 年 9 月
・市民科学者国際会議	市民科学者国際会議実行委員会	2013 年 10 月
・第三回「社会イノベーター公志園」プログラム関東公志園	(特活)アイ・エス・エル	2013 年 10 月
・JANNET 研究会	障害分野 NGO 連絡会 (JANNET)	2013 年 10 月
・Sport for Smile シードカフェ	Sport for Smile	2013 年 11 月
・第 6 回「聞いて、話して、考えるーポスト MDGs ナイト・カフェ」	動く→動かす	2013 年 11 月
・ふくしまオーガニックフェスタ 2013	福島県有機農業ネットワーク	2013 年 11 月
・Sport for Smile ラウンジスペシャル 2013	Sport for Smile	2013 年 11 月
・JCN「第 8 回現地会議 in 福島」	東日本大震災支援全国ネットワーク	2013 年 12 月
・チャリティコンサート 2013	「めぐこ」ーアジアの子どもたちの自立を支える会ー	2013 年 12 月
・イサンゴ・アンサンブル「ラ・ボエーム」東京公演	(公財)日本国際交流センター	2013 年 12 月
・共助社会づくり推進に向けたシンポジウム	内閣府	2014 年 1 月
・スタディーツアーの安全管理・旅行業法セミナー(九州)	スタディーツアー研究会	2014 年 1 月
・平成 25 年度地域国際化ステップアップセミナー in 九州	(財)自治体国際化協会	2014 年 1 月
・第 3 回国際協力 JOB セミナー～NGO 編～	独立行政法人国際協力機構 地球ひろば	2014 年 1 月
・平成 25 年度地域国際化ステップアップセミナー in 新潟	(財)自治体国際化協会	2014 年 2 月
・ファンドレイジング・日本 2014	(特活)日本ファンドレイジング協会	2014 年 2 月
・全国ボランティアコーディネーター研究集会 2014	(特活)日本ボランティアコーディネーター協会	2014 年 2 月

・「NPO×しごと」フォーラム 2014 in 東京	(特活)NPO サポートセンター	2014 年 2 月
・スタディツアーの安全管理・旅行業法セミナー	スタディツアー研究会	2014 年 3 月
・国連特別報告者アナンド・グローバー氏招聘シンポジウム	(特活)ヒューマンライツ・ナウ	2014 年 3 月
・Sport For Smile シードカフェ 2	Sport for Smile	2014 年 3 月
・アジア隣人プログラム特別企画成果報告会『民間国際協力団体が描く未来への展望』	(公財)トヨタ財団	2014 年 3 月
・味の素「食と健康」国際協力支援プログラム	味の素株式会社	2014 年度

6 賛同した提言書・声明

- ・ ADA Statement on Bali Communiqué of the HLP on Post 2015 Development Agenda
(2013 年 4 月)
- ・ 日本の市民社会からの 2015 年以降の災害リスク軽減体制への提言 ～東日本大震災の経験に基づいて～ (2013 年 5 月)
- ・ Priorities for the HFA2 (各国ネットワーク NGO 組織による共同声明) (2013 年 5 月)
- ・ ラオスの社会活動家ソムバット・ソムポーン氏の失踪事件に関する懸念と市民社会組織の活動環境改善に向けた要請 (2013 年 6 月)
- ・ ADA Statement on the UN HLP Report on Post 2015 Development Agenda
(2013 年 6 月)
- ・ Joint Statement on the St. Petersburg G20 Summit (2013 年 6 月)
- ・ Joint Message to G20's Five Asian Members: Stop Corruption & Inequality, Ensure Accountability & Participation (2013 年 6 月)
- ・ From Inclusive to Just Development - Bangkok Civil Society Declaration (2013 年 8 月)
- ・ 国連安保理決議 1325 号にもとづく日本版国別行動計画策定について 市民社会の意味ある参加保障を求める要望 (2013 年 8 月)
- ・ ADA Statement On the UN Secretary General Report on MDGs and Post-2015 Development Agenda (A/68/202) (2013 年 9 月)
- ・ ADA Statement on the Outcome Document of UNGA Special event on MDGs/Post-2015
(2013 年 10 月)
- ・ Resilience in the Post 2015 Development Framework (GNDR 等との共同提言) (2014 年 1 月)

7 会員一覧

正会員

(2014 年 3 月 31 日現在 96 団体)

(特活)アーシャ＝アジアの農民と歩む会
(特活)アーユス仏教国際協力ネットワーク
(特活)ICA 文化事業協会
(特活)IVY
(特活)ACTION
(特活)アクセス 共生社会をめざす地球市民の会
(学)アジア学院
(公社)アジア協会アジア友の会
(特活)アジアキリスト教教育基金
(特活)アジア・コミュニティ・センター 21
(特活)アジア日本相互交流センター
(特活)ADRA Japan
(特活)アフリカ地域開発市民の会
(特活)アフリカ日本協議会
(特活)APEX
(特活)ESA アジア教育支援の会
(特活)WE21 ジャパン
(特活)ACE
(特活)エイズ孤児支援 NGO・PLAS
(特活)エフアジャパン
(特活)オックスファム・ジャパン
(公財)オイスカ
(特活)幼い難民を考える会
(特活)開発教育協会
(特活)かものはしプロジェクト
(特活)カラ＝西アフリカ農村自立協力会
(特活)環境修復保全機構
(特活)グッドネーバーズ・ジャパン
(公財)ケア・インターナショナル ジャパン
(特活)ケアリングフォーザフューチャーファンデーションジャパン
(特活)国境なき医師団日本
(特活)国境なき子どもたち
(公財)国際開発救援財団
(特活)国際協力 NGO・IV-JAPAN
(特活)国際子ども権利センター
(特活)金光教平和活動センター
(特活)シェア＝国際保健協力市民の会
(特活)シャプラニール＝市民による海外協力の会
(公社)シャンティ国際ボランティア会
障害分野 NGO 連絡会(JANNET)
(特活)歯科医学教育国際支援機構
(特活)JHP・学校をつくる会

(特活)ジェン
(特活)ジャパンハート
(公財)ジョイセフ
(特活)ジーエルエム・インスティテュート
(公社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
(特活)聖地のこどもを支える会
(公財)世界宗教者平和会議日本委員会
(特活)チャイルド・ファンド・ジャパン
(特活)地球市民 ACT かながわ／TPAK
(特活)地球市民の会
(特活)地球の木
(特活)地球の友と歩む会／LIFE
(特活)テラ・ルネッサンス
(特活)燈台(アフガン難民救援協力会)
(特活)難民を助ける会
(特活)難民支援協会
(特活)2050
(特活)日本・雲南聯誼協会
(社)日本カトリック信徒宣教会
(公社)日本キリスト教海外医療協力会
(特活)日本国際ボランティアセンター
(特活)日本ハビタット協会
(特活)日本フィリピンボランティア協会
(特活)日本紛争予防センター
(特活)日本リザルツ
(特活)熱帯森林保護団体
(特活)ノマドインターナショナル
(特活)ハート・オブ・ゴールド
(特活)ハビタット・フォー・ヒューマンティ・ジャパン
(特活)ハンガー・フリー・ワールド
(特活)パルシック
(特活)パレスチナ子どものキャンペーン
(特活)ヒューマンライツ・ナウ
(特活)ヒマラヤ保全協会
BAC 仏教救援センター
(特活)ピースウインズ・ジャパン
(社)ピースボート災害ボランティアセンター
(特活)ピースブルズ・ホープ・ジャパン
(特活)フェアトレード・ラベル・ジャパン
(特活)フリー・ザ・チルドレン・ジャパン
(特活)フレンズ・ウィズアウト・ア・ボーダー JAPAN
(特活)ブリッジ エーシア ジャパン
(公財)プラン・ジャパン
緑のサヘル
(特活)緑の地球ネットワーク
(特活)ミレニアム・プロミス・ジャパン
(財)民際センター

(特活)メドゥサン・デュ・モンド ジャパン
(特活)ラオスのこども
(特活)リボン・京都
(特活)れんげ国際ボランティア会
(特活)ワールド・ビジョン・ジャパン
ワールドファミリー基金
(特活)ワールドランナーズ・ジャパン

協力会員

団体協力会員

(2014 年 3 月 31 日現在 64 団体)

(特活)アジア砒素ネットワーク
あしなが育英会
(特活)AMDA 社会開発機構
(公財)アムネスティ・インターナショナル日本
(公財)WESLEY FOUNDATION
(特活)ウオーターエイドジャパン
ACA-AQUA
(財)MRA ハウス
(財)大竹財団
(特活)神奈川海外ボランティア歯科医療団
カリタスジャパン
(特活)環境アリーナ研究機構
(公財)キープ協会
(特活)北川文化ボランティア事業協会
技能ボランティア海外派遣協会
(社)グリーンピース・ジャパン
(特活)クロスフィールズ
(財)国際開発センター
(公財)国際緑化推進センター
(社)コンサベーション・インターナショナル・ジャパン
(公財)笹川平和財団
(財)CSO ネットワーク
(財)自治体国際化協会
(特活)JIPO
(公社)シビックフォース(緊急即応チーム)
(特活)じゃっど
(特活)ジャパン・プラットフォーム
(特活)シャンティ山口
(特活)JUNKO Association
宗教法人真如苑
(公社)青年海外協力協会
(特活)世界の子どもにワクチンを日本委員会
(公財)損保ジャパン環境財団
(財)ダイバーシティ研究所
タンザニア・ポレポレクラブ
天理教国際たすけあいネット

東京都国際交流委員会
(公財)トヨタ財団
(特活)日本イラク医療支援ネットワーク
(特活)日本カンボジア交流協会
(財)日本国際協力システム
(特活)日本地雷処理・復興支援センター
日本生活協同組合連合会国際部
(公社)日本青年会議所
(特活)日本ファンドレイジング協会
(社)日本福音ルーテル社団
(特活)日本水フォーラム
(公財)日本ユニセフ協会 団体・組織事業部
(公社)日本ユネスコ協会連盟
日本労働組合総連合会
(公財)日本 YMCA 同盟
ハイチ友の会
(特活)HANDS
(特活)BHN テレコム支援協議会
ピースボート UPA 国際協力プロジェクト
(特活)ビラーンの医療と自立を支える会
(特活)ひろしま NPO センター
(公財)福岡県国際交流センター
(特活)ホープワールドワイド・ジャパン
マンフィーと青年基金
UA ゼンセン
(財)ゆうちょ財団国際ボランティア貯金センター
(特活)Little Bees International
(公財)早稲田奉仕園

企業協力会員

(2014 年 3 月 31 日現在 40 社)

アクセンチュア(株)
旭硝子(株)
味の素(株)
SGS ジャパン(株)
沖電気工業(株)
オリンパス(株)
花王(株)
キッコーマン(株)
(株)ジェイアイズ
ジヤトコ(株)
(株)スペースポート
住友化学(株)
住友商事(株)
セガサミーホールディングス(株)
ソニー(株)
(株)損害保険ジャパン／日本興亜損害保険(株)

武田薬品工業(株)
有限会社テトルククリエイティブ
(株)電通
(株)東芝
(株)トクヤマ
(株)日本開発サービス
日本郵船(株)
野村ホールディングス(株)
(株)ノルコーポレーション
(株)博報堂
(株)日立製作所
(株)ビデオエイペックス
ファイザー(株)
富士通(株)

(株)ブリヂストン
(株)ベルモ
有限会社松田興業
ミズノ(株)
三井住友海上火災保険(株)
三菱地所(株)
三菱商事(株)
三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
LYKAON(株)
(株)リコー

個人協力会員

(2014 年 3 月 31 日現在 117 名)

2013年度 実施事業一覧

政策提言・啓発活動事業

事業名	内 容	目 標	実 績
JANIC 主体の提言活動(継続)	・ODA 全体の動向をモニタリングするとともに、CSO の開発効果、MDGs とポスト MDGs、NGO と政府の連携政策を主要なテーマとして、提言活動を行った。 ・国会議員に対する提言活動のために、動く→動かすと協力して議員勉強会を開催した。 <課題> ・国際協力・ODA に関するフォーラムの開催。 ・国会議員 への提言を効果的に行うための戦略の策定。	・国際協力・ODA に関するフォーラムの開催:1 回以上 ・議員勉強会の開催:2 回以上	・国際協力・ODA に関するフォーラムの開催:なし ・議員勉強会の開催:1 回
「MDGs とポスト MDGs」啓発・提言事業(継続)	・MDGs の達成に向けて啓発・提言事業を継続するとともに、ポスト MDGs に関しては、他団体(動く→動かす、NGO・労働組合国際協働フォーラムなど)との共催イベント、国連総会報告会、MDGs カウントダウンネットワーク会議を実施した。Beyond MDGs JAPAN の運営委員会に引き続き参加し、市民向けのイベント開催を行った。 ・国際会議については、TICAD V、C20、アジア太平洋 CSO 会議、国連総会、アジア民主主義ネットワーク設立総会に参加した。 <課題> ポスト MDGs に関する包括的な提言書の作成。	・MDGs 会合・イベント開催 主催:1 回以上 協力:3 回以上 ・MDGs に関する提言書の作成:2 回以上 ・イシューペーパー(日・英)の発行:1 本以上 ・国際会議への参加:2 回以上(国連総会、TICAD V ほか)	・MDGs 会合・イベント開催 主催:6 回 協力:3 回 ・MDGs に関する提言書の作成:2 回 ・イシューペーパー(日・英)の発行:なし ・国際会議への参加:5 回
NGO・外務省定期協議会(継続)	・連携推進委員会の事務局と委員を継続するとともに、ODA 政策協議会のコーディネーターを継続した。連携推進委員会の主な議題は以下の通り。 「草の根・人間の安全保障連携無償資金協力」事業の NGO と外務省双方によるレビュー、NGO と ODA の連携に関する中期計画、フィリピン台風への対応状況、ポスト 2015 年開発アジェンダ ・ポスト MDGs に関する意見交換会に出席し、防災と気候変動について提言した。 <課題> NGO 側からの協議事項の提案数を増やし、議論をより活発なものにする。	・連携推進委員会:3 回 ・ODA 政策協議会:3 回 ・全体会議:1 回 ・ポスト MDGs 意見交換会:3 回程度	・連携推進委員会:3 回 ・ODA 政策協議会:3 回 ・全体会議:1 回 ・ポスト MDGs 意見交換会:4 回
NGO-JICA 協議会(継続)	・NGO-JICA 協議会、分科会の事務局を務めた。 ・協議会では「防災・減災における NGO-JICA の連携強化」等、重点課題を設け、提案された連携案の実現に向けて着実な議論を行った。	・NGO-JICA 協議会:4 回 ・分科会:6 回程度	・NGO-JICA 協議会:4 回 ・分科会 6 回

	・NGO 側の要望で検討が進んできた草の根技術協力事業の管理費計上方法が改善された。 ・草の根振り返り分科会において、NGO、JICA の協働で草の根技術協力の 10 年の成果と課題の振り返りが進み、中間報告会として公開シンポジウムを開催した。 <課題> ・NGO、JICA 双方の関係者の積極的な議論参加を促す。 ・協議会議論のフォローアップを着実に進める。		
CSO の開発効果に関する調査・提言活動(継続)	・日本の国際協力 NGO に対し、CSO 開発効果の原則及び国際枠組みの理解促進のために以下の活動を行った。 a) セミナー、ワークショップの開催、b) 啓発冊子(別冊版)および実施の手引きの作成、c) CPDE 北東アジア地域会合(12 月、台湾)への登壇・出席、d) 外務省、JICA との定期協議会等を通じた市民社会による釜山ハイレベルフォーラム後の取組の周知 <課題> ・日本の NGO への開発効果の理解と促進をさらに進める。 ・作成した教材、ツールを最大限に活用する。	・セミナー開催:2 回以上 ・チェックリストの作成が進む。	・セミナー開催:2 回(9 月、3 月) ・啓発パンフレット別冊および実践の手引き(チェックリスト)の策定
提言活動を行う国内外の NGO との連携(継続)	・(国内)動く→動かすなどの国内のネットワーク NGO と協力し、JANIC の提言活動との連携を図った。名古屋 NGO センター、関西 NGO 協議会、NGO 福岡ネットワークについては、地域のネットワーク NGO との提言に関する連携を強化することも目的とし、国連総会報告会開催の協力を得た。 ・(海外)韓国市民社会をはじめ、アジア開発連盟(ADA)との連携を強化した。また CIVICUS (市民社会の世界的ネットワーク)、IPF (ナショナル NGO プラットフォーム)、InterAction (アメリカのネットワーク NGO) など海外のネットワーク NGO との関係を維持し、C20 などの国際会議に参加した。 <課題> 国際会議への参加や海外ネットワークとの日常的なやり取りが増える中、優先順位をつけての効率的な対応。	・国際会議への出席:1 回以上(ADA など)	・国際会議への出席:2 回(C20、ADA)

NGO の支援者拡大事業

事業名	内 容	目 標	実 績
-----	-----	-----	-----

NGO 支援者拡大 キャンペーン(仮) (新規)	・「NGO&国際協力認知度向上キャンペーン」と名称を変更し、特に NGO の認知度向上にむけ注力した。 ・NGO の広報能力の実態を把握する調査を会員団体に行った。 ・広報担当者向けのセミナー（プレスリリースの書き方）を行った（協力：㈱博報堂）。 ・NGO の認知度向上の指標とするために、NGO に対する社会への認知度を測る調査設計に着手した。 ・NGO 認知度向上プロジェクトとして、会員団体と広報担当者からなるワーキンググループを発足し、取り組む下地づくりを行った（JANIC 理事 2 名および会員団体広報担当者 2 名の協力を得た）。 <課題> 計画策定とスケジュール管理が不十分だったため着手が遅れると同時に NGO 内の取り組みに留まった。	調査実施 グローバルフェスタ (GFJ)での関連企画の実施	・NGO 認知度向上に関するコア会合立ち上げ ・広報能力向上セミナー開催(㈱博報堂協力) ・会員 NGO 広報実態調査実施（回答 88 団体、回収率 67.7%） ・GFJ での著名人起用、ニコ生動画配信企画実施
NGO つながり キャンペーン(継続)	・NGO ガイド（第 8 版）の訂正箇所への対応を行い、改訂版を重点配布先である大学を中心とした教育機関・関係者に配布した。 <課題> 予想以上に配布が進んだため、在庫管理の徹底。	配布:5 万部(2013 年より 5 年間有効)	・約 35,000 部配布(50,000 部)
ウェブサイトの改 善・強化(継続)	・タイムリーな掲載対応と Facebook などのソーシャルメディアと連動した情報提供に努めた。 ・サーバー移行とソフトウェアバージョンアップを行い、サーバーの脆弱性への対応と管理体制の効率化を目指した。 <課題> 前者については改善したが、後者についてはサーバー攻撃の発生および同対策により、限定的な効率化に留まった。	ウェブサイト:16 万 PV (Google アナリティクス)	・年間実績 月平均 15 万 5335PV (計画比 97%) ・新規掲載(165 件)
シナジーの制作・ 広告(継続)	・年間での特集計画を策定し、タイムリーかつ JANIC の活動と連動した効果的な発信を行った。 ・広告は、既存の掲載主側の方針変更が相次いだ中、新規の確保が追い付かず、自社広告を出す回数が増えた。 ・製作過程での多量の誤植や落丁の発生を受け、業務量の見直しも含めた編集・制作方針を検討した。 <課題> 2014 年度の編集方針を踏まえた内容面の充実と広告確保の達成。	・発行:年 4 回 ・部数:各 700 部+電子書籍 ・広告収入:120 万円(毎号 40 万円×4 号)	・発行:年 4 回、2014 年度方向性・企画作成 ・広告収入 72 万(予算比 58.3% 昨年対比 34%*) ・電子書籍発行部数:60 件
JANIC 出版物販 売(継続)	・シナジーのセット化のパターンを見直し、販売用備品や JANICBooks(サイト)も整備を進め、バックナンバーの売り上げ増に努めた。 <課題> 安定的に販売していく方法や購読者層の開拓。	販売収入:33 万円	・実績:214,283 円(予算比:64.9%)

グローバルフェスタ JAPAN (GFJ) 2013 事務局運営 (継続)	・GFJ への初来場者とあわせ、初出展団体を増やすことを目指し、NGO に対する出展基準の緩和(活動年数1年に変更)を行った。 ・防衛省の出展内容についての NGO 関係者からの問題提起を共催者会議と共有後、同省に対しても申し入れを行った。 <課題> ・GFJ 出展基準の明確化を進める。 ・JANIC がワールドランナーズ・ジャパンの協力を得て実施しているチャリティーラン応募者減少や運営上の制約増加を受けた代替策の検討。(チャリラン応募者数 690 人(前年度比 76%)、チャリティ額 1,343,000 円(前年度比 84%))	・来場者:11 万人 ・NGO 出展団体:150 団体ないし例年同様の出展比率	・来場者:78,000 人(2 日目雨天) ・NGO 出展団体:161 団体(昨年度比 105%) (新規出展 4 団体)
イベント出展 (継続)	・一般市民(参加者)に国際協力について知ってもらうと共に JANIC や NGO 活動への参加を促す場を提供するため、外部イベントに出展した。 ・主要ターゲットである学生向けイベント(学生ボランティアフォーラム)に初出展した。 <課題> JANIC が出展するにふさわしいイベント情報の収集と出展時の企画のパターン化。	出展イベント メーデー(4 月)、 グローバルフェスタ (10 月)、キャリアフ ェア(11 月)	・予定通りの出展
定期的な情報発信 (継続)	・新聞記事以外に一般誌や専門誌に JANIC の活動内容やスタッフに関する取材対応・寄稿ができた。 ・メルマガ配信(目標値達成:6,054 件)に加え、SNS 媒体での発信が伸長した(twitter フォロワー:6,686 FB ファン:3,930 人)。 ・SNS 活用に関する戦略も策定し、インターンを中心の運営体制イメージをつくった。 <課題> JANIC 側から記者クラブ等への働き掛けをするには至らなかったことがあり、認知度向上プロジェクトと連動させながら対応をしていく。	既存の記者クラブでのブリーフィング実施 2 件、 媒体配信・掲載 5 件	・外部媒体 9 件掲載
NGO 相談員(継続)	・国際協力分野への就職や物資寄付、NGO の組織強化、NPO 法人格取得・認定 NPO 法人認証、団体設立など、組織運営に係る相談が多く、JANIC 自身の認定 NPO 法人認証の経験などからより実務的な情報を相談者に提供した。 ・フィリピンの台風被害に関する支援の方策についての相談も多く、JANIC の会員団体で被災地にて活動する団体の情報等を提供しつつ適切な対応を行った。 ・引き続き相談員制度の周知徹底(ポスター類の掲示・配布)と局内での件数記録の徹底に努めた。	出張サービス 5 件を含む例年通りの実施	・月間相談平均件数:88 件 ・出張サービス(含む新規):5 件
NGO 就職ガイダンス(継続)	・一般市民向けに、NGO への就職・転職促進を目的に NGO 就職ガイダンスを実施した。 <課題> 他の類似イベントが増加し競合する中、参加者数の減少傾向が固定化したことを受け、改めて開催目的、対象者、内容についての見直し。	参加費収入: 367,500 円 (通常開催:1,500 円 × 35 名 × 3 回 =157,500 円)	・参加費収入:計 210,500 円(予算比 57.3%、昨年比 56.2%)

		外部講師:年3回: 2,000 円×35 名×3 回=21 万円)	・通常開催 5 回 ・外部講師 2 回
--	--	---	------------------------

他セクターとの連携・協働事業

事業名	内 容	目 標	実績
NGO と企業の連 携推進ネットワー ク(継続)	・NGO と企業の相互理解と効果的な連携推進を目標に、コア会合、定例会、シンポジウムの開催を実施した。 ・第2期3ヶ年計画の振返りを行いつつ、第3期3ヶ年計画(2015 年～2017 年)の策定を行った。 ・グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク(GC-JN)が新しくオブザーバーとして参加したことで、本ネットワークの企業セクターとの関わりの幅も広がった。 <課題> ・新規参加企業が増えたとはいえ、NGO と企業の団体数のバランスはまだ改善する必要がある。 ・有料相談の件数が6件と、目標(10 件)に達しなかった。	・NGO メンバー:35 団体 ・企業メンバー:20 社 ・定例会:4 回 ・シンポジウム:2 回(東京・地方)	・NGO メンバー:35 団体 ・企業メンバー:23 社 ・定例会:4 回(最終回は 4/1 に実施) ・シンポジウム:2 回(東京・愛媛)
自治体国際化協 会との連携 (継続)	・国際協力および多文化共生分野における自治体とNGOなどの連携を推進するため、下記の事業を行った。 ①「NGO・自治体への働きかけ」 -自治体・国際交流協会、NGOとのネットワーク作りなど ②「出会いの場の提供」 -自治体とNGO/NPO の連携推進セミナー開催 -地域国際化ステップアップセミナー開催 -東京都国際交流委員会と協力し、国際化市民フォーラム in TOKYO の分科会実施(2 月) ③「国際協力・多文化共生分野における連携促進のための情報、ノウハウの提供」 -ライブラリーの運営 -インターネットによる情報発信 -グローバルフェスタ JAPAN2013 への出展 <課題> HP やブログはアクセス数の増減があり、更新頻度を上げアクセス数の増加を図る必要がある。	・連携件数:10件 ・来訪者数:2,000 人 ・連携セミナー:3 回 ・ステップアップセミナー:1 回(地方)	・連携件数:11 件 ・来訪者数:2,360 名 ・連携セミナー:3 回(7 月、10 月、1 月) ・ステップアップセミナー:1 回(1 月、福岡)
NGO- 労働組合 国際協働フォーラ ム(継続)	・NGO 側事務局として、合同企画委員会やシンポジウム・全体会/学習会の開催や、キャンペーン検討タスクチーム、MDGs シンポジウムタスクチームの運営、メールマガジンの配信などを滞りなく実施した。 ・新年度に新メンバー募集を行ったところ、NGO	・労組:14 組織 ・運営 NGO:15 団体 ・参加 NGO:5 団体 ・シンポジウム:1 回	・労組:14 組織 ・運営 NGO:16 団体 ・参加 NGO:1 団体 ・シンポジウム:1 回

	の新規参加があった(PLAS)。その他、予算や講師派遣についてのルール整理やパンフレットの改訂、また 10 周年シンポジウムの企画なども着実に進めた。 <課題> 参加 NGO 3 団体が退会となったこと。	・全体会/学習会:1 回	・全体会/学習会:1 回
ピース・アーチ・ひろしまプロジェクト(新規)	・企画・構想段階から 3 年間に渡り関わってきた本プロジェクトを、7 月末～8 月上旬にかけて滞りなく実施した。 ・広島県を中心に自治体、経済界、メディア、NGO/NPO などが内外から集まり、マルチセクターで開催し、本プロジェクト開催を通じて、広島から世界へ平和のメッセージを発信した。 <課題> ・全体を通じて、広島県内の NGO/NPO、市民の参加が少なかった。 ・収益が当初計画の 1.7 億円から 3 千万円に減少したため、平和貢献活動に取り組む NGO への支援資金が大幅に減った。	・「グローバルヘルス・セミナー」、「復興・平和構築セミナー」、「NGO セミナー」の開催 ・ピースフィールドへの出展	「グローバルヘルス・セミナー」、「復興・平和構築セミナー」、「NGO セミナー」の開催 ・ピースフィールドへの出展

NGOの能力強化と社会的責任の向上事業

事業名	内 容	目 標	実 績
NGO 組織運営・管理集中講座(継続) 立正佼成会一食平和基金合同事業(4年目/5 年計画)	・NGOの組織運営強化の機会提供のため以下の取組みを実施した。 ① 管理職マネジメント研修開催 研修参加者による自主勉強会の立ち上げ ② NGO研修の体系化のための体系・一覧表作成、ウェブサイト掲載 ③第2回メンタル調査結果まとめ、NGOへのフィードバック ④「NGO総務の知恵」サイト運営:文書掲載、登録促進広報、メルマガ発信 <課題> NGO教育体系・スキル一覧と今後制作の組織チェックリスト・研修機会情報の分かりやすいリンクの仕方ならびに、総務サイトのNGOによる積極的活用の促進。	① マネジメント:1 回 開催/人事評価:1 回開催 ② 海外 NGO、民間研修事業の調査 ③ メンタルヘルス:ガイドライン作成 ④ 「NGO 総務の知恵」サイト運営	① 管理職向けマネジメント研修開催(7月:54名、11月合宿23名参加) ② 海外研修調査実施。NGOキャリア教育体系表、スキル一覧作成。 ③メンタル調査結果のまとめ。ガイドラインは作成しなかった。 ④サイト掲載文書: 類型 77。登録団体 69。メルマガ 3 回。
地域の「縁」と NGO におけるファンドレイジング(継続) 庭野平和財団(NPF プログラム)	・地域の「縁」を通じたファンドレイジングをテーマに、NGO の持続的な組織運営・支援者拡大を考える企画として、協力団体 4 団体によるアクションプランの実践、及び、冊子:『NGO のためのファンドレイジング』の制作に取り組んだ。 ・アクションプランの実践については着実に進行できているものの、同冊子の制作については当初予定から遅れ、2014 年 5 月上旬に完成する予	・第1-2 四半期:分析およびマップ作成 ・第2-3 四半期:アクションプラン作成・実施 ・第 4 四半期:アクションプラン共有、	・第 1-2 四半期:分析およびマップ作成 ・第 2-3 四半期:アクションプラン作成・実施 ・第 4 四半期:アクションプラン共有、

	定である。 ＜課題＞ アクションプランの実施及び全体共有会開催など、全体的にスケジュールが遅れている点。	ツール完成	ツール完成
NGO 海外スタディ・プログラム (継続) 外務省 NGO 能力強化 5 ヵ年計画の一部 (2007 年～受託)	・海外研修を通じて日本の国際協力 NGO の中堅スタッフと所属団体の能力強化を図る外務省主催事業の運営事務局として、募集・選考、派遣先調整、派遣経費手続き、報告書とりまとめを行った。 ・3 回の募集を行い、計 13 名が内定、内 11 名を派遣した。 ・ネットワーク NGO からの応募を増やすことを念頭に取り組んだ結果、北海道国際交流センターからの応募があり、研修員としても内定した。 ＜課題＞ ・定員以上の人数を派遣したが、短期派遣が多く予算執行面では 700 万円規模の未執行となった。研修受講型への応募を主とした応募勧奨が必要。 ・本プログラムの利用団体が固定化してきており、新規団体を増やしていく必要がある。	年間 8 名の派遣	年間 11 名派遣
災害に強い NGO 育成プロジェクト (継続) CWS 助成事業(3 年目)	・「大規模災害時における事前の備え」をテーマに、全研修プログラム(6 回シリーズ)を完了した。 ・各助成対象団体(JVC、IVY、遠野まごころネット)が実施したアクションプランについて、1 年間の成果を纏めた報告書を作成した。 ・Contingency Plan(CP)(不測事態対応計画)に関する 2 日間研修カリキュラムと教材を作成した。 ＜課題＞ CP に関するカリキュラム・教材開発に関する工程管理が十分にできず一部関係者に負荷が生じた。また、次年度事業(CP 普及)におけるセミナー参加者への継続的なフォローが必要である。	・災害時の緊急復興支援に関する計画づくりをテーマとした研修を実施(Contingency Planning) ・助成対象団体 3 団体のモニタリング ・参考本等の作成と普及	・Contingency Planning セミナーを計 2 回開催(延べ 30 名参加) ・助成対象団体 3 団体それぞれに対し、モニタリングを実施。また、アクションプランを終了し 1 年後の成果・今後の課題についても報告書として纏める。 ・Contingency Plan テキストを作成。
NGO の支援の質とアカウンタビリティの向上 (継続・新規) CWS パートナシップ事業 1 年目/3 ヶ年計画	NGO のアカウンタビリティ促進に関わるテーマに総合的に取り組んだ。 【ASC2012】正会員団体、特に理事団体を中心に実施を勧奨したが、実施は 7 団体に留まった。 【Q&A】HAP、Sphere の普及に取り組んだ。 ・Q&A トレーニング実施 ・ワーキンググループ会議開催 ・外務省、JICA 協議会での報告 ・HAP アソシエートメンバー登録 ・スフィアビデオの日本語字幕制作 ・スフィア・ハンドブックの配布(2014 年 1 月開始)	①ASC 実施 25 団体 ②Q&A 研修実施、NGO 以外関係者の参加働きかけ、WG メンバー向け研修開催 ③CSO 開発効果：セミナー 2 回開	① ASC 実施 7 団体 ② 研修:2 日間基礎編 3 回、その他 3 回、ワーキンググループ:5 回、外務省、JICA 協議会での報告

	258 冊 ・スフィア・トレーナー(アジア/大洋州地域対応)としての登録・掲載(松尾) ・Core Humanitarian Standard 技術会合メンバー登録(松尾) <課題> ・ASC 実施の促進 ・Q&A 普及のための紹介ツール(リーフ、ガイド等)作成 ・研修開催要望に応じたメニュー、実施体制づくり	催、チェックリスト 作成	③ 調査提言グループ参照
正会員ワーキンググループ(継続)	公益法人に関するNGO連絡会が継続して実施された。また、広報、組織運営でWG設立の動きがあった <課題> 制度の周知において、2014年度立ち上がり予定の広報ワーキンググループを紹介しつつ、会員団体の自発性を促していく。	継続 1件 新規 1件	継続 1件 新規 0件

東日本大震災対応事業

事業名	内 容	目 標	実 績
福島県の支援活動	① ・福島県の情報を継続的に発信・記憶化し、内外の協働を促進するため、以下の活動を行った。NGO協働スペースの運営と持続的運用に向けた準備 開所以来の累計利用者数は3,969名であった。 ・持続的な運用に向けて、新団体「ふくしま地球市民発信所」発足し、現在 NPO 法人申請書中(5月末法人取得予定)。 <課題> ・今年度の利用者数は指標の 2,000 人より少し少なかった。理由のひとつは移転のため実質 2 月末で閉鎖したため。 ・週 3 日以上使用するオフィスシェア団体が増えなかった。 ・JANIC と福伝の関係性明確化のための覚書は4月に持ち越し ② 福島情報ポータルサイト(Fukushima On the Globe)の運用 新規ニュース記事 300 件、固定ページ追加 8 件、既存ページの更新・修正 79 件。海外からのアクセスは、年度当初の 30%台から年度末 70% 台に増加した。 <課題> 月平均 PV 数は指標の 3,000 に満たず、2,000 台前半だった。固定ページ増加・更新の不足だったことがあげられる。	① 利用者数のべ 2,000 人/年以上 週 3 日以上利用するシェア団体 3 団体以上(JANIC 除く) ② 3,000PV / 月以上 海外からのアクセス半数以上 ③ 6 回(隔月) ④ コンサルテーション 10 件/月 ⑤ PCM 研修など 4 回 ⑥ 6 回 ⑦ DVD1種 20 部、紙媒体 3 種、計 1,000 部 ⑧ 1 報告書 ⑨ 1 回(100 名参加)	① 1,687 名 / 年。(事務スペース 982 名、会議スペース 705 名) 週 3 日以上利用は 1 団体 ② 年度平均 2,150 PV/月。海外からのアクセスは年度平均 67.58% ③ 3 号発行 ④ 14 件/月 ⑤ 7 回開催 ⑥ 4 回の相談ブース設置・講座実施 ⑦ 「土壌スクリーニング・プロジェクト」DVD 日本語版 1 種(100 部)、紙媒体 3 種(2 種各 30,000 部、1 種 50,000 部)作成 ⑧ 報告書「放射能と闘う人々と共に〜 JANIC 福島事務

	③ 福島Fact Sheetの発行 課題は、指標の6回の半数しか出せなかったことで、よりリソースを配分することが望まれる。 ④ 協働の促進と情報・経験の共有 年度計 169 件 ⑤ 協働スペースでの自主企画イベントの実施 ⑥ 被災者の心のケアに関する支援者向けワークショップの実施 ⑦ 啓発普及資料の作成・配布 ⑧ 福島の報告書の作成 <課題> 関係者・団体等への発送が年度内にできなかったため、4月に持ち越さざるを得なかったこと。 ⑨ 福島の重要課題に関するシンポジウムの開催		所活動の記録」完成(600部) ⑨3月25日シンポジウムでの福島報告
今後の大震災に備える活動	以下の活動を通じて、今回の経験を生かし、次の大災害に際して国際協力 NGO がより有効に機能できる体制の整備に貢献した。 ① 日本大震災支援にかかる市民セクターの活動共同評価 合同レビュー事業には、NGO, NPO, 地元団体、被災住民、620 名強の広範な参加を得た。結果はシンポジウム(100 名弱の参加)で公表した。 <課題> 日本語の完成版と英語版の発行。 ② 防災ネットワークの強化(マルチセクター参加型の危機対応計画理解促進など) ・東京都災害ボランティアセンターが設立され、3つの成果品、(1)運営マニュアル、(2)アクションプラン、(3)情報管理ガイドラインが整った。 ・今年度の NGO-JICA 協議会で重点協議分野となっている「防災・災害対応」で、「災害対応人材登録制度(仮称)」設置への道筋がほぼ整った。 ・JVOAD 準備会の正式構成団体になった ・JCC2015のネットワーク化が進み、参加団体80団体強、海外ネットワーク組織との協働合意書(MOU)が締結(3/27ADRRN)、もしくは締結準備中(GNDR および Huairou Commission) <課題> ・東京都災害ボランティアセンターおよびJVOAD 準備会の局内でのフォローアップ体制の決定 ・「災害対応人材登録制度(仮称)」にかかる継続検討 ・JCC2015の追加ファンドレイジングと広報 ・6月の第6回アジア防災閣僚空会合(バンコク)に向けた準備	①東日本大震災支援 CSO 共同評価レポート ②2 事例(連携、マルチセクター参加型危機対応計画など) ③ HAP/Sphere の普及と啓発・提言 ④研修モジュールの開発(JPFと共同) 3件	① 暫定版発行(1,000部) ②4 事例 ③NGO 以外への研修枠拡大。邦訳普及ビデオ完成 ④1 件

	③ 国際基準の主流化 新講師が 20 人養成、スフィアの邦訳ビデオの完成、NGO 以外への研修枠の拡大(地域の自治会や社協、医療関係者、企業など)などを通じ、普及基盤が一層強化された。 <課題> ・一般人への広報するための啓発資料の作成 ・NGO 以外のセクターへの更なる普及 ④ NGOの災害対応能力の強化 Contingency Plan(CP)研修の日本語版テキストおよび研修教材が完成し、CP 普及を事業化したことにより、次年度の普及基盤が整った。 <課題:> ・CP の日本語版テキストおよび研修教材の最終化と発刊(4 月中) ・CP 普及のためのモジュールの簡易化と関係開発(荒川区社会福祉協議会、新宿区 NPO 協働推進センターなど)		
--	--	--	--

組織強化

事業名	内 容	目 標	実 績
役員改選	・役員の三分の一が入れ替わった。 <課題> 次回投票率 UP のための施策。	投票率 50% 女性比率 3 割	投票率 40% 女性比率 35%
意思決定プロセス 明文化	・決裁権限規程を導入した。 <課題> 規程の確実な運用実施。	決裁権限規程策定	決裁権限規程策定
各種規程類整備	・印鑑取扱規程改定、情報取扱規程策定し導入した。 <課題> 各種規程の運用定着。経理規程の改定、業務分課分掌規程の策定。	順次整備	印鑑取扱規程改定 情報取扱規程策定
アカウンタビリティ・セフルチェック 2012 実施	・ASC2012 を実施した。 <課題> 行動指針の見直し、事業の業務プロセス(PDCA サイクル)作成。	ASC マーク取得	マーク承認(6 月)
業務プロセス整備	・随時管理グループ内業務についてのフローを作成した。 <課題> 業務フローの作成による業務プロセスの整理と見直しの継続。	管理グループ内業務 中心に整備(8 件)	業務フロー12 件作成
部門別会計の効率化検討	・新経理システムを導入し、グループ別の元帳データ渡しを可能にするなど効率化を図った。自己財源フォーマットも改訂した。 <課題> わかりやすい管理会計用フォーマットについてが検討テーマである。	2013 年度より実施	グループ別の元帳 データ渡し実現
東京事務所内情	・外部委託による定期的な PC,サーバーメン	改善案策定	定期的な PC, サー

報システムの改善	テナンスを実現した。 ＜課題＞ クラウドサーバーに関する情報収集の継続。		バーメンテナンスの実現
データベース整備	・Web-to リード機能作成。非会員情報の試験的運用開始。 ＜課題＞ 入力規則等の運用ルール見直し。ファンドレイジングにつながるような会員・非会員情報の運用。	フェーズ2運用開始	Web-to リード機能作成。非会員情報の試験的運用開始
人材育成計画・人事評価制度策定、実施	・目標管理シート、評価表による目標設定と評価をスタートした。 ＜課題＞ 人事評価制度の確実な運用定着。	策定後、運用開始	目標管理シート、評価表に目標設定と評価実施
勤務形態検討	就業時間帯を 9:30～18:00 とした。(7 月より) ＜課題＞ 活き活き職場につなが勤務のあり方の検討。	上半期実施	就業時間帯の明確化
東京事務所レイアウト改善検討	・事務所レイアウトについて職場懇談会にて意見聴取しながら進めている。 ＜課題＞ 2014 年上期までにレイアウト変更実施。	レイアウト案策定	事務所レイアウトについて職場懇談会にて意見聴取
福利厚生制度検討	・職場懇談会にて意見聴取しながら進める。 ＜課題＞ 制度・企画案の検討。	素案策定	職場懇談会にて意見聴取

財務基盤強化

事業名	内 容	目 標	実 績
正会員(継続)	・会員数拡大に向けて、①入会基準の見直し、②新会員制度の検討、③入会審査の迅速化、④会員サービス向上の4つのテーマを正会員委員会にて議論した。入会審査の迅速化については達成されたが、それ以外のテーマについては保留となり、次年度以降に先送りとなった。 ・会員数拡大に向けて、下期後半、事務局全体で積極的に取り組んだ。また、潜在層の団体の情報を整理した。	・100 団体(新規 7 団体)、830 万円 ・正会員の集いの開催(1 回)	・96 団体((入会 4 団体、退会 2 団体)、871 万円。 ・名称を「会員の集い」に変更して開催
団体協力会員(継続)	・既存団体へのフォローを丁寧に行ない、退会数を抑える努力をしつつ、新規開拓においては幅広いセクターへ働きかけ、ネットワークの拡大を目指した。 ・JANICとこれまでに付き合いのある「NGO 以外の非営利団体」(地域国際交流協会など)へ積極的に勧誘を行った。 ・既存会員に対しては、年会員更新時に担当者と丁寧にコミュニケーションを取り、退会を抑える	65 団体 (235 万円)	64 団体 入会 9 団体 退会 3 団体 252 万円

	ことができた。 ・新規開拓の際、2口入会を勧めたところ、3団体から2口入会申込があった。		
企業協力会員 (継続)	・これまで培ってきた信頼関係を基に、様々な企業へアプローチを行い、新規で6社の入会があったものの、大口会員の退会もあったので、会員数・金額ともに目標を上回ることができなかった。 ・継続会員に対しては、口数の増加(1口→2口)を積極的に依頼し、新たに4社から承諾を得ることができた。	・45社 ・390万円	・40社 ・325万円
個人協力会員 (継続)	・会員に対する担当者からのコミュニケーションを増やすよう努めるなど、退会防止に努めると同時に、リーフレットへの差し込みや講演時の呼びかけ等の新規確保取り組んだ。 <課題> JANICに対するニーズの把握。	150名(150万円)	117人、116万円(予算比:77.3%)
JANIC 応援募金 (単体寄付) (継続)	・以前JANICとつながりのあった故人から特別寄付をいただいた結果、応援募金の目標額を大幅に上回る成果を残すことができた。 ・一般寄付に関しては、“つながる”をテーマに夏冬のキャンペーンを事務局全体で計画的に実施したり、新たにマンスリー・サポーター制度を立ち上げたりはしたが、目標金額を上回ることができなかった。	募金額:500万円 (特別:200万円、一般:300万円)	募金額:2,009万円(特別:1,800万円、一般:209万円)
NGO サポート募金(継続)	・新しくメールマガジンや Facebook を活用したPRを始めたり、使用済インクカートリッジ回収キャンペーンを実施するなど、NGO サポート募金の積極的なPRを行った。また、フィリピン台風緊急支援まとめて募金を立ち上げ(11月)、多くの法人や個人から寄付をいただき、加盟団体に分配することができた。 <課題> 上記施策は実施したものの、全体の寄付額は目標金額を下回ってしまった。ヤマダ電機様との連携に次ぐ、新たな法人との大口契約が必要である。また、加盟団体からの計画書・報告書の提出が遅れることが多くあったので、加盟団体との更なる業務効率化が必要である。	・2,500万円(個人:100万円、法人:2,100万円、緊急支援:300万円)	・1,700万円(個人:65万円、法人1,100万円)、緊急支援:540万円
講師派遣(継続)	・従来の講師派遣先に加え、東日本大震災後のJANICの活動に関連した講師依頼や寄稿依頼への対応を行った。 ・事務局長、次長による外部委員会への対応については継続性がないものがあるため、比較的依頼の多い国際協力NGO概論やMDGsワークショップ等一般職員が対応できる内容を確保するように努めた。 ・講師派遣元としての認知度を高めるために、地域教育推進ネットワーク東京都協議会に登録し	350万円	2,536,415円(予算比:72.4%、昨年対比:87.7%)

	た。 ＜課題＞ 講師派遣元としての認知度を上げること、講演テーマの充実が必要となる。		
広報サービス (継続)	・昨年に引き続き『味の素「食と健康」社会貢献プログラム』、『三井住友海上火災保険「ボランティア保険」』の広報業務を受託した。また、広報ツールとして、チラシを新しく作成したり、HP へ案情報を掲載するなど積極的に広報も行った。 ＜課題＞ 依頼がある企業の数はまだ少ないため、新規開拓をする必要がある。	・130 万円(30 万円×2 件、20 万円×3 件、10 万×1 件)	・76 万円
JANIC Laboratory ジャニラボの開催 (継続)	・国際協力及び NGO の最新トレンドを学ぶ 2 日間集中講座。対象は、企業人・学生。参加や社会人が7割。 ・NGO 訪問、外部講師(ハンガー・フリー・ワールド、かものはしプロジェクト)の講座を新規に実施した。参加者の満足度が高く、NGO インターンやボランティア参加、参加者同士のネットワークが生まれている。 ＜課題＞ 集客数のアップと参加者のネットワークづくり。	100 万円、 2 回(9・2 月)、 各回 40 名の参加者	438,000 円。 2 回実施(9、2 月)。合計 33 名参加。
リサイクル品回収 (資産受贈益)(継続)	認定 NPO 法人格による優遇措置が得られる点をアピールした周知を応援募金とあわせて実施した。	換金収入額：25 万円	換金収入額：57,105 円(昨年度比 33%)
国際ボランティア保険(継続)	未利用団体へ加入を勧めた結果、9 団体に新規利用いただいた。	120 万円	1,322,968 円